

福島第一「中期的安全確保の考え方」 東電に施設運営計画を要求

原子力安全・保安院

力に対し、これに基づき施設運営計画と安全性評価の報告を求めている。福島第一事故収束に向けたロードマップのステップ二終了後、1〜4号機の廃止に向けた具体的な作業が開始されるまでの三年間程度の安全確保の基本目標・要件を定め、計画的対応を要求するもの。

経済産業省・原子力安全・保安院は、六日の原子力安全委員会臨時会議で、現在事故収束の取組が進められている福島第一発電所に関し、「中期的安全確保の考え方」について説明した。

委員会は、中長期措置検討専門部会を設置し、事故に係る使用済み燃料の取り出し、放射性廃棄物の管理、廃止措置といった一連の取組について検討中だ。

ステップ二の目標達成後、原子炉の廃止に向けた作業が開始されるまで、一定の準備期間が必要とされることから、放射線量を大幅に抑制するため、保安院は「(1)放射性物質の放出抑制・管理(2)崩壊熱の適切な除去(3)臨界防止(4)水素爆発防止」のため、措置を講ずべき安全確保の基本目標・要件を定めた。

その上で、これら基本目標に対する施設運営計画と安全性評価を東京電力に要求し、特に、冷温停止状態の要件の一つとなる循環注水冷却システム

の関連設備については、今月十七日までに報告するよう求めている。

例えば、保安院の定めた基本目標では、発生する高レベル放射性汚染水を上回る処理能力、停止した場合に備えた複数系統・貯留設備などを必要としている。

滞留水の貯蔵・処理状況については、毎週、原子力安全・保安院に報告することになっており、九月二十七日現在の累積処理量は、直前一週間の処理量約千八百六十立

方mを加え、約十五万五千九百立方mと大台に達した。第二セシウム吸着装置による処理量も約二万二千六百立方mの実績が上がっているなど、追加の設備も活躍中だ。

六月に保安院が評価を行った計画によると、本処理システムでは、一年度末までに約二十五立方mが処理される見込み。

また、同1〜3号機原子炉の「冷温停止状態」への移行も進みつつある。十一日現在の圧力容器の下部温度は、1号機

七十一・六℃、2号機八十六・〇℃、3号機七十三・九℃と、事故収束に向けたロードマップで、「冷温停止状態」の必要条件としている「圧力容器底部の温度が概ね百℃以下」となっている。

た放射線量の測定と除染対策を、緊急に取り組むべき課題として、国に対し、国際社会への情報公開、学術界への協力・支援要請を訴えた。

学術会議では六月に「いのちと希望を育む復興」を目標に掲げる震災被災地域復興に向けた提言を発表しており、今回の第二次提言も、これに沿った形となった。

復興に向けての原則として、前回提言に引き続き、原発問題を筆頭に挙げ、産官学一体となった国家プロジェクトで、被災者救済に取り組むべきとされているが、今回提言では、特に除染対策を緊急課題として、進める

上で留意点、技術開発、土壌処理などについて述べ、学術界の参画・協力のもと、世界の安全技術に関する知見を集め、科学的検討を踏まえて、本格的展開を図る必要を強調した。

作物生産や居住のため除染では、放射性物質が雨水の流れに沿って拡散することから、「生態系に沿った除染対策が必要」と述べており、例えば、農地では基本的に用水系に沿って行うべきとしている。一方、放射性物質が樹木や落ち葉や腐葉土に沈着することから、森林の除染対策が最終的課題となることを懸念している。

さらに、提言では、水田、都市居住空間における除染技術開発や放射線測定の必要にも触れている。今後除染活動によって大量発生が見込まれる放射性汚染廃棄物については、終末処理対策を早急に行う必要があると、枝・落ち葉の焼却では、除染目的の達成とエネルギー供給の二重得する排煙処理装置を備えたバイオマス発電なども提案している。

同対策委員会は九月十七日、提言「東日本大震災とその後の原発事故の影響から子どもを守るために」を発表した。提言は、将来のわが国を担う子どもを第一に、心と体の健康を増進し、健全な育成を目指すべきとの考えのもと、放射線影響関連では、原子力事故により、低線量被ばくで内部被ばくを受けやすくなる動きが、放射線医療を避ける動きが出ているほか、トラウマ性のストレスも生じているという現状と課題点を指摘。

その上で、被災地の被ばく線量を減らすための環境改善を行い、被ばくした可能性のある子どもに、健康を守る施策を講ずる必要があるとしている。

当面、震災前の半分以下の一上上下下十七本のダイヤで運行する。広野駅から北側の巨理(わたり)駅までは福島第一原子力発電所の二十キロ圏内の警戒区域内を通るため、復旧の見通しは立っていない。

浪江町住民帰還についての思い

福島県浪江町は、福島第一原発事故に伴う警戒区域と計画的避難区域に指定されており、住民の多くが二本松市や福島市に避難している。九月三十日には、五市町村の緊急時避難準備区域の指定が解除されたが、福島第一原発から十km圏内の警戒区域と計画的避難区域の指定

見直し等はまだまだ先が見えない。通せんぼ。この状況で、浪江町の幹部は言う。「原子力発電所事故の検証も大事だが、我々にとっ

ては、何より帰宅時期の目安を知ることが、浪江町第一優先課題として、放射能の汚染にかかっているから一日付けの町民への

現在、浪江町は最優先課題として、放射能の汚染にかかっているから一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

原子力 ワンポイント



日本の放射線・放射能基準 ——福島第一原発事故(番外編⑬)

人間自身が放射性物質を持っています。カリウムはからだの機能を維持するために必要なのですが、放射性物質のカリウム40も四千年(ベクレル)体内にあり、尿として六十・八Bq/日排出されています。

カワさん 人はホウレン草などの食べ物から自然の放射性物質であるカリウム40を取っているし、炭素14も体内にあります。体重六十kgの人で約七千Bqの放射性物質を持っています。セシウム137もわず

カワさん 失礼な。カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん 人はホウレン草などの食べ物から自然の放射性物質であるカリウム40を取っているし、炭素14も体内にあります。体重六十kgの人で約七千Bqの放射性物質を持っています。セシウム137もわず

カワさん 失礼な。カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん カリウム

カワさん カリウム

復興に向けて 福島住民の声

浪江町は、福島第一原発事故に伴う警戒区域と計画的避難区域に指定されており、住民の多くが二本松市や福島市に避難している。九月三十日には、五市町村の緊急時避難準備区域の指定が解除されたが、福島第一原発から十km圏内の警戒区域と計画的避難区域の指定

見直し等はまだまだ先が見えない。通せんぼ。この状況で、浪江町の幹部は言う。「原子力発電所事故の検証も大事だが、我々にとっ

ては、何より帰宅時期の目安を知ることが、浪江町第一優先課題として、放射能の汚染にかかっているから一日付けの町民への

現在、浪江町は最優先課題として、放射能の汚染にかかっているから一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

一日付けの町民への

放射性物質	放射能の強さ
カリウム 40	4,000 ベクレル
炭素 14	2,500 ベクレル
ルビジウム 87	500 ベクレル
鉛 210・ポロニウム210	20 ベクレル
セシウム 137	20~60 ベクレル
トリウム	50 ベクレル

年齢	カリウム40の排出量	
	男性	女性
1~2(歳)	0.9	0.8
3~5(歳)	1	1
6~7(歳)	1.3	1.2
8~9(歳)	1.5	1.4
10~11(歳)	1.9	1.7
12~14(歳)	2.3	2.1
15~17(歳)	2.7	2
18~29(歳)	2.5	2
30~49(歳)	2.5	2
50~69(歳)	2.5	2
70以上(歳)	2.5	2

40が含まれています。八歳の女の子の尿からセシウム134が1・二三Bq/日検出されたことが報道されましたが、同時にカリウム40も排出されています。八歳の女の子の尿からセシウム134が1・二三Bq/日検出されたことが報道されましたが、同時にカリウム40も排出されています。八歳の女の子の尿からセシウム134が1・二三Bq/日検出されたことが報道されましたが、同時にカリウム40も排出されています。